

厚生文教委員会協議会(12月1日開催)での意見一覧《未定稿》

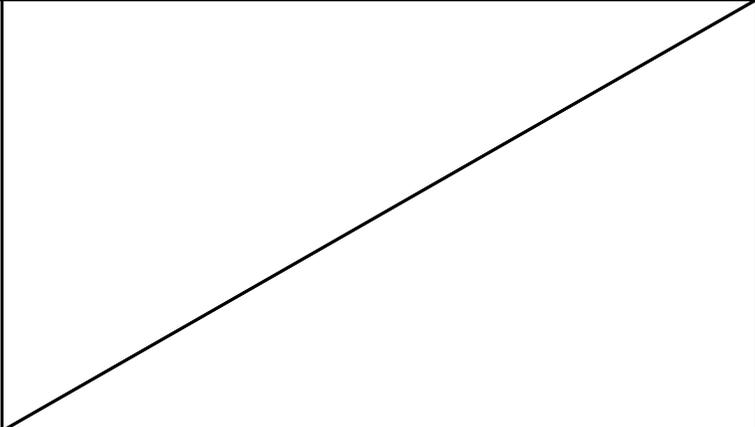
第2回総合計画審議会

No	カテゴリ1	カテゴリ2	ご意見等	政策企画室の答弁
1	人口推計	合計特殊出生率	人口ビジョンでは、合計特殊出生率について平成7年を始期としているが、平成7年以前のデータは出せないのか。ないのであれば、算出しようと思えばできるものなのか。	人権・男女参画室において算出しているものであるが、平成7年以降しかデータを保有しておらず、したがって平成7年以前のものについては不明である。 また、過去の数字から算出できるものであるのかも不明である。
2	人口推計	合計特殊出生率	平成32年以降の合計特殊出生率（平成32年1.6、平成42年1.8、平成52年2.07）を鑑みた具体的な施策はあるのか。	国・府・市が総合戦略に掲げる施策を全体的に推進することにより、子育て環境の充実を図ることはもちろんのこと、産業振興、安定した雇用確保、安定して暮らすことができる仕組みづくりなど、安心して子育てができる環境づくりに努め、国が示す合計特殊出生率2.07の実現に向けて取り組んでいきたい。
3	人口推計	合計特殊出生率	和泉市が有するデータの中で、一番合計特殊出生率が高かったのはいつか。	本市が有するデータの中で最も高い合計特殊出生率は、平成11年の1.55である。
4	人口推計	合計特殊出生率	過去に、日本において合計特殊出生率が2.07以上となっていたのはいつか。	内閣府が公表している資料によれば、近似値として昭和48年の2.14が該当する。
5	人口推計	女性人口の推移	人口ビジョンには、平成52年までの25～34歳の女性人口の推移が示されているが、合計特殊出生率は、15～49歳までの各年齢の出生率が計算の基礎となる。このような中で、なぜ25～34歳の年代を取り上げたのか。最近では出産年齢が高くなり35歳以上の初産も珍しくない。なぜ34歳までなのか。もう少し幅を持たせてもいいのではないか。	25～34歳の女性人口の推移を示しているのは、この年代は出生率が高く、35歳以降の年齢区分と比較すると2倍の出生率となっている。 このため、各年代に比して特に出生率の高い25～34歳の女性人口を参考として掲載しているもの。
6	人口推計	税収予測	今後の税収を考えていく上で、生産年齢人口の動向は重要。 平成32年から平成52年までの生産年齢人口に見合う予算規模と市税収入は、過去の同水準の生産年齢人口からどのように読み取ることができるのか。	平成52年の生産年齢人口は、上位値で95,300人。この人口と同程度の規模であったのは、昭和60年の94,000人である。 昭和60年度の一般会計決算額は、約306億円であり、平成26年度決算額約600億円と比較すると、概ね半分の規模である。 また、市税収入は、昭和60年度の収入済額が約107億円であり、平成26年度の収入済額約225億円と比較すると、概ね半分の規模である。 しかし、昭和60年度はトリヴェール和泉への入居が始まっておらず、固定資産税は現在当時の2.6倍になっているなど、市を取り巻く環境も大きく変化しているため、平成52年に昭和60年度と同程度の規模まで縮小することは考えていない。

No	カテゴリ1	カテゴリ2	ご意見等	政策企画室の答弁
7	人口推計	推計の見直し	人口推計と現状との照らし合わせは随時行うのか。それによる推計の修正は行うのか。	第5次総合計画では、人口推計した上位値を目標に施策展開していくため、中途の見直し、または終了時までには人口推計は行わない方が良いとの考えている。 しかし、人口推計は現状の客観的な事実を踏まえて行うものであるため、将来人口推計に大きな影響を与える要因が生じた際には、適宜見直す必要があると考えている。
8	人口推計	合計特殊出生率	もし可能であれば、合計特殊出生率は、総合計画等を考えていく上でキーワードになるため、できるならば平成7年以前の算出をお願いしたい。	
9	人口推計	合計特殊出生率	合計特殊出生率2.07という高い目標を掲げることを一概には否定しないが、仕事を続ける女性が子どもを産んで育てることの厳しい現状を見れば、2.07という数字は厳しいものであると考えている。	
10	人口推計	合計特殊出生率	昭和48年における日本全体の合計特殊出生率は2.14であるが、その当時は第2次ベビーブームがあり、そのような特殊な社会環境があつての2.14という数字である。和泉市が目指す2.07という目標値を達成しようとすれば、本腰を入れて施策を打たなければとても届く数字ではないと考える。	
11	人口推計	人口構成	税収増を目標とした場合、行政の取組みには限界がある。今後の人口構成の推移を見れば、社会保障等の費用が減少していくとは想定しがたい。 人口構成にあつた施策を展開していくことが重要ではないか。	
12	地域づくり	地域の未来像	地域(町単位)の10年後、20年後の姿を憂慮する声をよく聞く。 総合計画に記載することは難しいかもしれないが、総合計画の下位にあるものとして、どこで地域割りをするのかという問題があるものの、地域の未来像を描くことはできないか。 また、地域の特徴を生かした取組みを進めるモデル地区を作るということが重要なのではないか。	

No	カテゴリ1	カテゴリ2	ご意見等	政策企画室の答弁
13	総合戦略	既存ストックの 適正管理	<p>総合戦略25ページにKPI（重要業績評価指標）として示されている「老朽化木造住宅及び耐震基準を満たさない市営住宅の建替による改修率」の項目に付加して、入居率が50%に満たない住居について、人口の定着を図る取組みを内容に盛り込めないか。</p> <p>人口の定着には長期的視野を持って取り組まなければならない、5年を期間とする総合戦略や10年を期間とする総合計画には馴染まないかもしれないが。</p>	

No	カテゴリ1	カテゴリ2	ご意見等	政策企画室の答弁
1	経済分析	要因分析	経済分析の結果として、建設業、製造業等の就業者数の減少が示されているが、その要因分析はなされているのか。また、バックデータは存在するのか。	経済センサスの数字を元に作成したものであり、減少要因まで分析することは難しい。
2	経済分析	産業連関	テクノステージ等の開発により新たに参入した企業と、和泉市の基幹産業である繊維産業などの地場産業との産業連関はどのようになっているのか。 和泉市が大阪近郊に位置することを考えると、地域経済の圏域としては市内だけで完結するとは思わないが、市内で経済循環しなければ、域外へとお金が流れていってしまう。	産業連関を明らかにするためには、高度な分析と多額の費用が必要であり、費用的、時間的な制約があるため、取組みは行っていない。
3	経済分析	女性労働力率	低位にある女性の労働力率を問題視しているが、建設業、製造業等の落ち込み、基幹産業である繊維産業等の産業構造や産業連関を踏まえて、女性の労働力率上昇を、どのような施策で実現しようとしているのか。 そのあたりを、産業振興策として、もう少し踏み込んだ記載があってもいいのではないか。	今後、担当課とともに記載内容について検討する。
4	重点施策	環境問題	「地球環境」の視点が抜け落ちている。和泉市の南部地域、また都市化が進む中でも田園や里山が保存されている北部地域などを考えると環境論は一定大きなウェイトを占める。 Think Globally, Act Locally（地球規模で考え、足元から行動する）という言葉があるように、一自治体の環境に対する取組みの積み重ねによって地球環境が成り立っていくと考えるので、地球環境、エネルギーの視点を打ち出すべきではないか。	第5次総合計画では、「定住志向の向上」・「交流人口の拡大」を基本とし、これらの考え方を中心とした計画づくりに努めてきた。 計画の骨格を成す上記2つの考え方を視点として地球環境も包含しています。
5	重点施策	既存ストックの適正管理	既存ストックの適正管理を謳っているが、人口推計では、今後減少が見込まれることが推定されながら、公共施設等の再配置計画に関して言及がない。 この点を明らかにして計画に記載できないか。	公共施設等総合管理計画を現在作成中であり、その中で明らかになるもの。 総合計画では、再配置の具体的計画まで言及するべきものではないと認識している。
6	全般	方向性	議会での質問の際、「他市の状況を見て」という答えをもらうことが多いが、「泉州の中の和泉市」として考えたとき、堺市からの人口流入が多い状況（関係が深い）を考えると、堺市の施策等の動向等を考慮した計画内容にすべきではないか。	総合計画は各市町村が独自性を出して作成していくものであり、特別近隣市町村に影響を受けた内容とするものではないと考えている。

No	カテゴリ1	カテゴリ2	ご意見等	政策企画室の答弁
7	全般	方向性	<p>総合計画は未来志向のものであるが、基本的に夢がないという感想を持つ。</p> <p>和泉躍進プランは行財政改革を主眼にした計画であったため、内容に関してはその観点から逸脱できなかったが、総合計画はそういった制約はなく、今後の和泉市を考えていく上で、新しい展開を自由に創造できる部分があると考えていたものの、そういった部分が中々見えない。</p> <p>また、人口ビジョンでも若者たちが市外に出て行かないようにしたい、子どもを産み育てる環境の充実を謳っているが、総合戦略に記載されているその具体策や目標数値は堅実な内容。実現もできない夢物語を書いても意味がないが、展望として大阪一、日本一のまちを目指すような活力があることが読み取れるような文言を盛り込めないか。</p>	

No	カテゴリ1	カテゴリ2	ご意見等	政策企画室の答弁
1	重点施策	高齢社会	第5次総合計画には、2025年問題（団塊の世代が75歳となり後期高齢者人口ボリュームが突出する問題。）に関して取上げて触れるべきではないか。 計画期間が終了するころには、本市の高齢者人口比率も高い値を示すため、超高齢社会における和泉市独自の処方箋を示すべきではないか。	人口推計でも示しているとおおり、今後高齢化が進展する中で、高齢化を見据えて重点施策の展開を図っていく考えである。
2	重点施策	高齢社会	高齢者の範囲をもう少し細分化すればいいのではないか。和泉市では高齢者は何歳からと考えているのか。	高齢者の位置付けとしては、65歳以上と考えている。
3	重点施策	数値目標	重点施策の進行管理にあたって、総合戦略には各施策の数値目標は示されているが、総合計画本体には数値目標が記載されていない。どのようにして数値を把握すればいいのか。	第5次総合計画においては、計画本体に数値目標を掲げないことで調整してきた。総合戦略は、総合計画の重点施策の中の一部を抜き出しているが、国がKPI(重要業績評価指標)を要求していることもあり数値目標を示しているところである。総合計画の数値目標に関しては、別冊で資料を作成し、それに基づき進行管理を行っていく。
4	重点施策	成果指標	第5次総合計画では、成果指標を別冊で作成するとのことであるが、総合計画とどのようにリンクするのか。	成果指標は、第5次総合計画本体の中には設けず、別冊で作成する。現在、各課等と調整しながら、成果指標の設定を行っており、計画が成案となるまでには取りまとめる予定としている。
5	重点施策	行政評価	行政評価は、施策目標に向かってその達成手段である事務事業が有効であるか否かを検証、評価するもので、それによって事務事業をスクラップアンドビルドする作用が働くものであるが、重点施策における成果指標の考え方とは何か。	成果指標は、各重点施策に記載している具体的な取組みの内容に合致したものを設定していく予定である。
6	全般	総合計画の位置付け	平成23年の自治法改正により基本構想の策定義務が撤廃されたが、総合計画は自治体における最上位計画という位置付けで、全ての事務事業は、この計画に沿って執行されているという認識。第5次総合計画もこのような位置付けでよいか。	第5次総合計画においても、本市の最上位計画として位置づけているもの。
7	全般	総合計画の位置付け	地方自治法において基本構想の策定義務がなくなった中で、市として総合計画を策定する意味、考えとは何か。	地方自治法により自治体の目指す将来像と将来の目標を明らかにした基本構想の策定が義務付けられていたが、平成23年の改正により策定義務が廃止された。しかし、自立した自治体経営と都市の個性や特性を生かしたまちづくりを計画的に展開するためには、中長期的な視点を持った計画の策定は不可欠であると考えている。また、和泉市自治基本条例第18条の規定に基づき、本市のまちづくりの羅針盤として今回、総合計画を策定するものである。

No	カテゴリ1	カテゴリ2	ご意見等	政策企画室の答弁
8	重点施策	空き家・ICT	社会問題化している空き家やICTの時代と言われる中で、これらは重点項目、重点施策として捉えて総合計画の中に盛り込む必要があるのではないか。 ICTに関して言えば、ICTを重点項目として、情報基盤ネットワークを基に教育や福祉、医療などに活用するという方針を示すことで和泉独自の施策になるのではないか。	
9	重点施策	現状課題の記載	新たな農産物の促進や六次産業化の促進の取組みなど、耳当たりの良いことは記載されているが、現状課題について何も明記されていない。例えば遊休農地のあり方などの一文を入れてもいいのではないか。	
10	重点施策	高齢社会	今後高齢社会が一層進んでくるが、それを問題として捉えず高齢者による地域貢献、健康増進の観点から、日常的な外出がしやすい交通機能の整備という取組の中で、堺市で取り組んでいる「おでかけ応援バス」(65歳以上の高齢者が運賃を100円払えばどこへでも行くことができる)を和泉市でも導入することを検討できないか。	
11	重点施策	高齢社会	65歳以上を高齢者として一括りにするのは、現在の高齢者の現状を考えると無理がある。75歳でも元気な方は元気である。年齢で括るのか、何で括るのか難しい問題であるが、これまでのように65歳以上を高齢者で括り、その範囲で高齢者施策を打っていく計画のあり方では、和泉らしさが消えてしまうのではないか。	
12	人口推計	合計特殊出生率	人口ビジョンでは平成52年の合計特殊出生率2.07を目標としているが、それは国が目標とする国の施策が有効に働いた場合の値であり、市が単独で施策を打つことでさらなる達成ができるのではないか。合計特殊出生率2.07は、国の施策、つまり外的要因が多分に作用する値であって、国と同様の目標値にすると、市の独自施策部分がどのように反映されているのかがわかりにくい。	
13	人口推計	20万都市	第4次総合計画では、20万都市を目指すとしていたが、人口ビジョンを見ると、人口推計の結果、今後人口が減少するとある。推計結果を受けての市の考え方が見えない。	

No	カテゴリ1	カテゴリ2	ご意見等	政策企画室の答弁
14	アンケート調査	調査結果の有効性	市民アンケート結果について、29%の回収率ではその回答が統計的に有意であるか否かに疑問を持つ。また、その結果が重点施策に生かされるのは如何と感じる。 アンケート結果の回収率を上げる取組みができなかったのか。また、桃山学院大学のアンケートについて、和泉市で下宿をしている学生にアンケートを取ったとしても、和泉市に住むことを選択している時点でバイアス（偏向）が掛かっており、その結果は総合計画に掲載するに値するものではないと感じる。	
15	土地利用構想	新市街地	新市街地は新興住宅地だけでなく、歴史も有している。表現を見ると、中部地域が新興住宅地だけしかないといった印象に映る。	
16	全般	市民の自主性	兵庫県篠山市では市内、市外関係なく篠山市のファンを作ろうという取組みを行っている。イベントは年間250近く行われているが、ファンの方が自主的に行っている。行政は定住のために必死になって施策を考えているが、行政が主体になるのではなく、篠山市のようにもっと市民の自主性に任せてもいいのではないか。	
17	全般	方向性	現在の社会状況の中で、あまり大きな夢を掲げられないのは十分承知しているが、総合計画を拝見した印象として、夢がない。UR(都市再生機構)の開発が終息すれば徐々に人口が減少していくことはやむをえない。しかし、10年というスパンで見えていく計画であるので、現状維持ということではなく何らかの方策によって、和泉市が発展していくための夢のある展望を描く部分を盛り込めないか。	